

2012年度 カシオ環境行動目標実績

2012年度 カシオ環境行動目標実績報告

達成度評価基準	
①目標値を達成し、新たに高い目標値が設定された	☆☆☆
②目標値を達成した	☆☆☆
③目標値は未達成だが、前年度よりは着実に改善された	☆☆☆
④目標値に向かって推進中であり、次年度以降に成果が見込まれる	☆☆☆
⑤基準値と同等か又は悪化している	▲

	活動テーマ	目 標	基準年 原単位など	目標年 目標原単位など	2012年度 実績原単位など	2012年度末 までの実績	達成度 自己評価
製品にかかわる行動目標							
1:環境適合型製品	グリーンスター商品売上比率の向上	2014年度 グリーンスター商品の売上比率50% [グリーン商品売上比率80%以上を継続]	- -	50% [80%以上]	47% [80%]	達成率94% [達成率100%]	☆
工場・事業所にかかわる行動目標							
1:中長期の 温室効果ガス削減	中期の温室効果ガス削減	事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2020年度に30%削減	132,213	92,549	46,977	64.5%減/12.4%減(*7)	☆
			53,624 (*6)		44,419	(5.7%増)	
	長期の温室効果ガス削減	事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2050年度に80%削減	132,213	26,443	46,977	64.5%減/12.4%減(*7)	☆
			53,624 (*6)		44,419	(5.7%増)	
			(トン-CO2)	(トン-CO2)	(トン-CO2)		
	青字は、GHGプロトコルに基づき、事業構造変化分(グループ会社の譲渡等)を考慮した基準年の排出量の調整値(*6)、及び実績値(*7)						
2:省エネルギー (電力・燃料等)	CO2排出量の削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を1990年度に対して、2008年から2012年度(5年間)の平均値で35%削減	0.312	0.203	0.148 *1	52.7%減	☆☆☆
					0.166 *2	(11.0%減)	
					0.074		
	CO2排出量の削減 (国内オフィス拠点)	CO2排出総量を1990年度に対して、2008年から2012年度(5年間平均)の平均値で9%削減	11,492	10,458	7,982 *1	30.5%減	☆☆☆
					7,900 *2	(1%増)	
					8,313		
	CO2排出量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対して、2012年度までに30%削減	0.235	0.165	0.212	9.8%減	☆☆
					0.213	(0.2%減)	
(トン-CO2/百万円)			(トン-CO2/百万円)	(トン-CO2/百万円)			
CO2排出量の削減 (海外オフィス拠点)	CO2排出総量を2004年度に対して、2012年度までに3%削減	5,099	4,946	7,198	41.2%増	▲	
				7,249	(0.7%減)		
		(トン-CO2)	(トン-CO2)	(トン-CO2)			
3:CO2以外の 温室効果ガス削減	CO2以外の温室効果ガス総排出量(CO2換算)を2000年度に対し、2012年度までに90%削減する	7,278	728	0	100.0%減	☆☆☆	
				110.4	(100.0%減)		
		(トン-CO2)	(トン-CO2)以下	(トン-CO2)			
4:省資源(水・紙)	水使用量の削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を2000年度に対して、2012年度までに25%削減	0.0077	0.0058	0.0005	93.0%減	☆☆☆
					0.0030	(81.9%減)	
	水使用量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対して、2012年度までに15%削減	0.0039	0.0033	0.0036	8.7%減	☆☆
					0.0041	(12.6%減)	
5:廃棄物発生量	廃棄物発生量の削減 (国内拠点)	実質生産高原単位を2000年度に対して、2012年度までに50%削減	0.024	0.012	0.0129	46.3%減	☆☆
					0.014	(11.0%減)	
	廃棄物発生量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対して、2012年度までに30%削減	0.012	0.008	0.0062	48.0%減	☆☆☆
				0.0031	(99.6%増)		
6:VOCの削減 (揮発性有機化合物)	VOC大気排出量の削減 (国内生産拠点)	2000年度に対して、2015年度までに45%削減	47	26	0.415	99.1%減	☆☆☆
					3	(83.7%減)	
			(トン)	(トン)	(トン)		
7:有害物質の 使用廃止	保管中のPCB含有機器を日本環境安全事業(株)のエリア別事業開始にあわせ無害化処理を行う	グループ会社(山梨県・中央市)内の保管分無害化処理は2014年度までに実施する	-	-	処理委託申請済み、受入可能となるまで保管を継続	-	☆
8:PRTR法 対象化学物質の 排出量削減	対象化学物質の排出量削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を2003年度に対して、かつ2012年度までに40%削減	0.00011	0.00007	0.00000	100.0%減	☆☆☆
			(トン/百万円)	(トン/百万円)	(トン/百万円)	(100.0%減)	
9:グリーン調達	グリーン調達率の向上	2010年度 グリーン部品調達率(資材発注全部品に対するグリーン部品(*4)の率) 国内/海外拠点 100%(*5)を維持する (*4)カンオ指定の禁止物質を含有しない部品・材料 (*5)顧客要望に基づき、法規制範囲内での含有は除く	-	2012年度 100%	国内100% 海外100%	-	☆☆☆
10:グリーン購入	文具・事務用品・OA機器類のグリーン購入比率を75%とする(国内拠点)	2012年度購入比率(件数ベース)75%	-	75%	74.3%	-	☆☆
11:物流温暖化対策	CO2発生量の削減 *3 (国内物流)	国内売上高原単位で2005年度に対し2012年度に22%削減	-	2012年度 22%削減	2005年度比 49%	2005年度比 51%削減	☆☆☆

事業活動全般にかかわる行動目標

1:生物多様性の保全	生物多様性・生態系サービスの保全	2012年までに 事業所系、製品系において生物多様性影響度に関するパイロット調査を開始する	-	-	-	製品系、事業所系において紙に関するパイロット調査を開始した	☆☆☆
------------	------------------	---	---	---	---	-------------------------------	-----

*1 2008年度～2012年度の5年間の平均値となります。 *2 2008年度～2011年度の4年間の平均値となります。 *3 物流温暖化対策の削減対象範囲は製品・販売物流となります。